

□ ■ フィリピン基本情報 ■ □

～その歴史と成長力～

島根・ビジネスサポート・オフィス八木です。

今回は、インドネシア、タイ、ベトナムの勢いに隠れ、存在感が薄かった国フィリピンについてレポートします。早晩日本企業にとって、生産拠点としても、市場としても再度脚光を浴びると思われるのがフィリピンです。

<フィリピンのイメージと魅力>

フィリピンと言うと思えば、



1. 歴史好きな人は、豊臣秀吉による(1592年) 朱印船貿易、キリシタン大名の高山右近の流浪先
2. 第二次世界大戦に関わる人は、バターン死の行進、レイテ沖海戦、「I shall return」のマッカーサー（後に日本の戦後占領政策を司る GHQ 総司令官）、ルパン島の小野田少尉
3. 若い世代は、マリンスポーツ、ダイビング スポット、サンゴ礁のセブ島
4. 向学心の高い層には、英語の語学留学
5. 音楽好きには、陽気且つ音感の良いアジアの歌手
6. 後継者と労働力の必要な農家（特に過疎地）の方々は、花嫁、国際結婚
7. 人手不足の経営者にとっては、出稼ぎ労働力、特定技能生
8. 気象、治水関係者は、台風の発生地
9. 美食家にとっては、美味しいフィリピン料理とスペイン料理（アンギュラス等）
（フィリピン料理の味は単調と思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、醤油、お酢、スダチを多用。ボン酢に親しみを持つ日本人にとって飽きの来ない味です。）

と年代、趣味、嗜好ごとに多々あるかと思えます。総括すれば、旧宗主国スペインの民族性を継ぐ陽気さの一方で、銃社会。故に、一時期多発した犯罪事件、逃亡事件、殺害事件と重なり、負のイメージがぬぐえないかと思えます。

そんな国ながら、改めて考えると、

1. 日本に近い（飛行機で 3-4 時間）
2. 親しみやすく、明るい国民性
3. 英語人口の多さ
4. 人にも自分にも寛容
5. 日本人に合う食事、醤油文化
6. 温暖な気候

と魅力にあふれてもいます。

<フィリピン基本情報>

後述の為に、ベトナムと比較しつつ、フィリピンの基本情報を整理します。

	フィリピン	ベトナム
体制	資本主義国、共和制	社会主義国、共和制
人口	1.1 億人、世界 12 位	0.96 億人、世界 16 位
面積	日本の 80%	日本の 86%
民族	マレー系	キン族
地形	7,109 の島礁国家	南北 1,650KM の縦長国家
気候	乾季雨季	ハノイは四季、ホーチミンシティは、乾季雨期
首都	マニラ 人口 12 百万人 = 政治、商業都市	ハノイ 人口 8.05 百万 人 = 政治都市 参考:ホーチミンシティ 8.6 百万人 = 商業都市
公用語	フィリピン語、英語	ベトナム語
通貨	ペソ	ドン
宗教	キリスト教（カトリック）	上座部仏教、カトリック
国民的スポーツ	バスケット	サッカー
GDP	3,568 億ドル（2019 年）	2,387 億ドル（2018 年）
一人当たりの国民所得	3,294 ドル（2019 年）	2,387 ドル（2018 年）
労働生産性	10,000 ドル	約 10, 500 ドル
平均年齢	23 歳	31 歳
生産年齢人口	人口の 64% = 69 百万人	人口の 70% = 67 百万人
経済成長率	5.7%（2019 年）	7.08%（2018 年）

出所：外務省、World Bank など

<フィリピンの発展、停滞、そして現状>

東アジア、及び東南アジアの経済発展は、米ソの覇権争いの東西両陣営下で、資本主義の旗手として日本が官民挙げての関与したことも大きな影響を与えていると考えられます。先ず第一段階では、アジアの NIES（1988年のトロントサミットより使われた呼称）の韓国、台湾、香港、シンガポールのテイクオフ（離陸）です。発展のモデルとしては、輸出加工区を梃に、輸入代替市場に既得権益を持つ各国国内企業との不必要な競争無くして、世界の先端的な工業力・資本を持つ日本企業を活用して、輸出主導型で工業化を進め、国内雇用を促進させ、外貨を稼ぐ形の経済発展で、これを成功させました。台湾の高雄輸出区が先駆けとなりました。

国全体が加工区と化したシンガポールも好例です。筆者は、総合商社の駐在員として、この時期と重なる1982-1988年、足掛け5年間シンガポールに駐在していました。前半は日本の家電産業を始めとする大手企業が既に進出を完了しつつあり、後半は人件費をはじめとする諸費用の高騰を背景に、生産性が低下し、企業ごとに横展開の模索期間でした。

横展開とは、シンガポールからアセアン3への生産移管（Job Shift）です。アセアン3とは、マレーシア、タイ、インドネシアです。私が担当していた機械電子関係だけでも毎日3組前後（毎日延べ人数10人程度の）出張者が、視察と投資の打ち合わせに来星し、多数の出張者と忙しく、しかし楽しく仕事をしていました。この横展開は後年ベトナムへも広がりを見せます。

時を同じくして、この横展開以上に、日本で、海外に生産移管（job shift）をすべきかどうか様子見をしていた多くの企業が日本から動き始めます。そのきっかけになったのが1985年のプラザ合意後1986年7月に掛けて1ドル235円から150円への円高、同じ時期に米国政府が打ち出した日本のGSP対象国からの除外です。1990年に入り、ASEAN域内関税の撤廃も日本企業を中心とした域内最適生産体制のネットワーク構築を促し、域内経済の活性化と効率化の促進材料になりました。

一方フィリピンは1980-2000年にかけてのこの大きな流れに乗れず、アセアン3は言うに及ばず、今やベトナムにも追い着かれ、追い越されそうな状況です。

第二次世界大戦後、1950年代には、フィリピンの一人当たりGDPは、タイや韓国を上回り、アジアで経済発展の可能性が高い国として有望視されていました。それを物語る逸話があります。ADB（アジア開発銀行）の本店誘致争いです。ご存知の通り1966年の設立以来本店はマニラにあります。実は、米国に次ぐ資金供出国である日本、なかんずく大蔵省（現在の財務省）は、様々な工作を展開し、東京誘致活動をしました。

しかし日本は外され、マニラに決まりました。当時フィリピンは、アジアの中では、日本に次ぐ経済規模を誇っておりました。マニラに決まった理由は、米国の意向のようです。米国の派遣員に取り、東京より便宜の良い生活インフラが理由だったようです。この2年前の1964年は、東京オリンピックのあった年です。もっと具体的に言えば、東京は、英語を話せる人材に欠き、フィリピンは英語の話せる人材に不自由しなかったこと

(世界第3位の英語人口)、西欧諸国に習った法律及び会計カリキュラムの普及度と人材の能力と見合った安価な人件費が主たる理由で有ったようです。

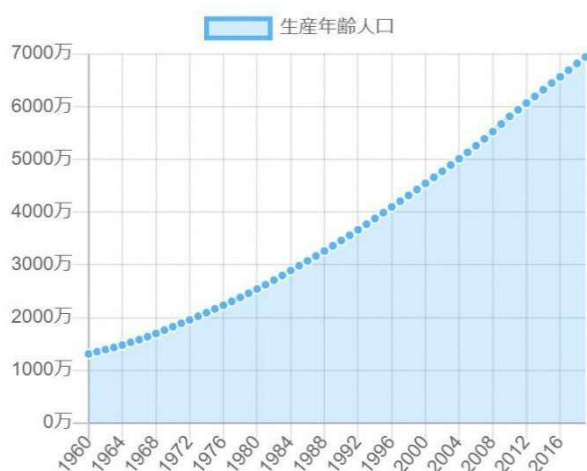
ご存知の通り、フィリピンは、1521年マゼランの上陸の50年後の1571年以来、キューバを巡る米西(アメリカ・スペイン)戦争の代償としてアメリカがスペインから譲り受け、植民地化した1898年迄、320年余スペインの植民地でした。因みに国名は16世紀のスペイン皇太子フェリペ(後のフィリッペ2世国王)の名前から命名されています。

アセアン3が外資導入を梃に輸出拡大工業化路線を推進し、経済が高成長を遂げていったのとは対照的に、フィリピンの経済成長の軌跡を超長期で見ると、1980年代から2000年代にかけては、ラモス政権期を例外とすれば、政治的混乱と経済政策、特に産業開発政策の不在、或は一貫性や戦略性の欠如が重なるだけでなく、投資促進政策の不在と言う不幸な時期が長く続き、低成長に終わっています。これに政権の腐敗やクーデターなどの政情不安、加えて1986年の総合商社のマニラ支店長誘拐事件、2007年の現職上院議員が率いる武装集団によるマニラ市内のホテルの占拠事件等日系企業が直接的にかかわる事件が多発したことより、フィリピンは多くの魅力があるにも拘わらず、投資も通商も日系企業に二の足を踏ませました。筆者も1989年マニラ出張時、ある日系企業の工場の守衛に、実弾入りの拳銃を目の前に突き付けられ、身体が固まった経験を持っています。

かかる状況により、1980年代半ばには、アジアで初めて対外債務のデフォルトに追い込まれ、「アジアの病人」と呼ばれ、経済不振が深刻化しました。フィリピンが停滞している間に、アセアン3に追い越され、ベトナムにも追い越されようとしています。特に、人件費です。2010年ごろまで、ベトナムの人件費はフィリピンの半分でしたが、ベトナムの上昇に追いつかれ、現在ほぼ同じレベルになりました。早晚ベトナムよりフィリピンは安価になります。これは、逆説的ですが、フィリピンの存在感を発揮できる環境になるともいえるでしょう。

その一方、生産年齢人口(15歳から64歳)は、ベトナムは今後マイナスになることが懸念されますが、2015年を基準に考えるとフィリピンの方が伸びます。フィリピンの人口は、2014年に一億人を超え、アセアンではインドネシアに次、第二位の規模を誇ります。大切なのは、最新の生産年齢人口は69百万人で、総人口に対する割合は64%です。2017年が一番多く、この人口ボーナスはこれからの発展の礎になるものと期待されます。

フィリピンの生産年齢人口推移折れ線グラフ(1960～2019年)



出典 ; worldbank.org - World Bank staff estimates using the World Bank's total population and age/sex distributions of the United Nations Population Division's World Population Prospects: 2019 Revision.

<フィリピンの今後>

フィリピンは、家電や自動車の日本企業の大規模工場移転の受け入れに失敗しました。その為、電子電機産業の組み立てに傾斜せざるを得ず、未成熟な国内製造業と部品輸出企業を抱えつつ、サービス産業に邁進して今日に至っています。電子電機は、其れゆえに強い産業として高度な成長してきた半面、素材を作る産業が伸びて来ていないので、素材の供給力が弱い儘です。

しかし、2018年は実質 GDP 成長率 6.2%を達成し、2012年以降7年連続の6%以上の成長を誇っています。ジトロマニラ事務所によれば、

- 1) 日系企業の黒字率は76.2%とASEAN中トップで、中国の71.7%より高くなっています。ASEAN内でトップを2013年以降続けています。
- 2) 2013年以前は日系企業からのジトロへの問い合わせの殆どが、輸出志向型の製造業やITで、その割合が一番高かったようですが、2014年以降は内需型と輸出型が半々くらいになっています。

BPO産業も好調です。フィリピンは、コールセンター／ボイスサービスの拠点として2010年にインドを抜いて世界1位になりました。ノンボイスのBPOサービス（主に財務会計、給与計算、人事関連業務等）でも世界第2位となっており、非常に重要なグローバルサービスデリバリー拠点です。

アセアン第二の人口を抱え、しかも今後確実に生産年齢ボーナスが期待でき、国民の英語能力の高さと質の高さを勘案すると労賃は既に実質低く、これから更に上がるベトナムと比較し、相対的に安価になることを考えれば、ベトナムと並行して、乃至はベトナム以降を睨み、投資を考えるに値する国です。

財閥（スペイン系、中華系）の力を削ぎ、汚職撲滅に強権をふるうドゥテルテ現政権の安定と長期政権を祈念する次第です。

□ ■ 島根県 バンコク駐在員 レポート ■ □
～駐在員としての現地活動について～

しまねブランド推進課 タイ駐在員 杉原健司です。私は、昨年12月からタイ・バンコクに駐在しております。島根県職員が当地に駐在するのは初めてのことになります。

現地の島根ビジネス・サポート・オフィスと、島根県が2014年に連携協定を締結していますタイ王国工業省に席を置いて活動をしています。主な活動内容は、既に現地に進出なさっている企業様の販路拡大のご支援と、タイ等の市場ニーズを捉えた事業モデルを市場ニーズを捉えた事業モデルを県内企業様に提案し、その実現をご支援することです。



着任早々、タイ工業省事務次官、副事務次官、産業振興局（DIP）副局長とのミーティング開催

タイ駐在前に、既存進出企業様のさらなる販路拡大も十分可能であることに加えまして、県内産業のポテンシャルを踏まえて、医療・福祉、環境・水処理、農業機械、機械金属加工、そしてIT分野においてタイ・ASEANでの商機があると思っておりました。

タイに駐在すると、まずは

- ①ASEANで群を抜いて交通死亡事故が多い
- ②シンガポールに次いで急速に少子高齢化を進んでいる

という社会事情を目の当たりにしております。そこで当地でのビジネス可能性を期待する数社様に提案・相談しながら交通環境や医療面で市場ニーズを捉えた新たな事業展開に向けた取り組みを進めています。

そうした活動の中で、

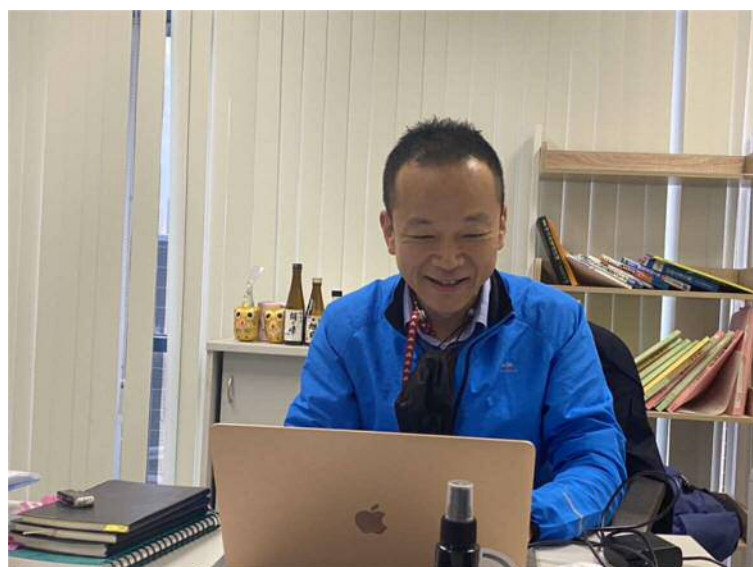
(1)県内で完成された製品・事業モデルだけでなく、タイ・ASEAN の市場にあわせて機能・サービスモデルを考えること

(2)仮にタイでビジネスパートナーを探す場合には、タイの経営者は事業判断のスピードが速い。

この2点をしっかり理解する必要があると感じています。

タイも新型コロナウイルスの感染が拡大しており、経済活動の停滞も懸念されます。しかし、この環境下であるからこそ、次の事業機会を狙うタイ企業、そして市場ニーズもあり、例えば上述社会課題の解決に資するテクノロジー系の県内企業様はむしろチャンスが広がっていると実感しています。

ご関心をお持ちの県内企業様は、島根県（しまねブランド推進課）、しまね産業振興財団にご相談いただき、島根ビジネス・サポート・オフィスをご活用ください。



島根・ビジネスサポート・オフィスでの執務風景

☆☆タイからの便り☆☆

～ツナ缶大国・タイ～



こんにちは。島根ビジネスサポートオフィスのタイ人スタッフ、グラフです。

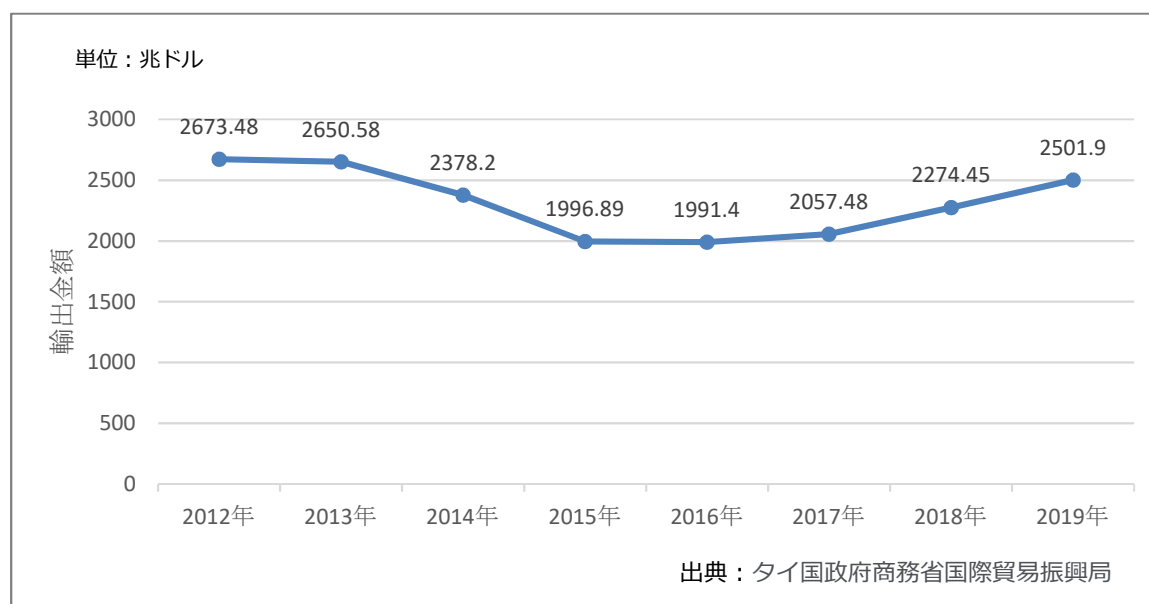
タイはバナナ・パパイア・ドリアンなど、熱帯フルーツが有名な国だと世界の人々に知られています。日本をはじめ、タイは果物を世界に大量に輸出しています（2019年の商務省国際通商交渉局のデータではタイは世界果物の輸出ランキング6位）。同じ農業分野であるお米の輸出量のデータを見ると、2019年のお米の輸出量は7.58兆トンで、世界輸出ランキング2位になっています（1位はインド）。また、よく知られていないのですが、タイの生産・輸出量が10年間以上続けて世界トップランクの分野があります。それは水産加工品分野の「ツナ缶」です。

そこで今回は、タイのツナ缶はどのくらい生産量・輸出量があるのか、タイ産のツナ缶はどのようなブランドがあるのかを紹介させていただきたいと思います。

【タイのツナ缶の生産量】

タイのマグロ類缶詰産業は、安価な原料供給と安価な人件費で、1980年代には生産量1位の米国に次ぐ、世界2位まで急激に拡大しました。その後も成長を続けて、タイは2001年以降世界最大のマグロ類缶詰生産国となりました。2019年のタイのツナ加工品の輸出量は41,633トンで、TOP3の輸出先はアメリカ、オーストラリア、そして3位は日本です。

タイのツナ缶・ツナ加工品の輸出量の動向



ところが、タイでは、最終消費者がそれほど多くなく、ほとんどのツナ缶は世界に輸出しています。さらに、ツナ缶の材料として使われている魚の種類も、国内でとれるものは限られているため、海外から材料の魚を輸入しています。ではなぜ、タイが世界1位の生産国まで上がりつめることができたかは、下記の要因があります。

【タイのツナ缶の世界1位生産・輸出の国にできた要因】


- ツナ缶製造するための作業員の確保が比較的安価で行えること
- 主要な原料魚であるツナのほとんどが西太平洋・インド洋で漁獲されて、ASEANの売買ハブとして適しており、比較的安価で原材料の魚を調達できたこと
- タイのツナ缶に関する製造技術やノウハウなど先進国と肩を並べられ、安定的なクオリティで商品を提供することができること

上記の要因でタイは10年間以上続いて、世界1位のツナ缶の生産・輸出の国になりました。

【タイの主なツナ缶のブランド】

では、タイの大手のツナ缶メーカーはどのようなブランドがあるかを紹介したいと思います。


■ SEALECT

	ブランド	SEALECT
	設立	1992年
	内容	タイで一番大手のツナ缶市場のプレーヤーです。ツナの他にも、サーディンやサバの缶詰も製造・販売しています。

■ NAUTILUS

	ブランド	NAUTILUS
	設立	1991年
	内容	タイのもう一つの大手のツナ缶市場のプレーヤーです。「Nautilus」ブランドの他にも健康的な食生活のトレンドに答え、「脂肪」と「塩分」カットのツナ缶というコンセプトで「Nautilus Lite」のサブブランドもあります。

■ ROZA

	ブランド	ROZA
	設立	1973年
	内容	元々タイのトマトソースの大手メーカーです。歴史が長くて、トマトソースの分野もタイではトップシェアです。自分たちのトマトソース使った「サーディンにトマトソース」のサーディン缶を製造を始めたことがきっかけで、ツナ以外の魚缶の業界でもかなりシェアを占めています。



タイのスーパーの棚に並べられたグリーンカレーやペナーンカレーなど、味付ツナ缶

【最後に】

タイは世界1ツナ缶を輸出国だと思われている方が少ないと思いますが、日本にも輸出していると筆者も初めて聞いてびっくりしました。そして、タイのツナ缶は、ただサンドイッチやサラダ用のための材料だけではなく、インスタント食品として開発されたグリーンカレーツナなどの「カレーツナ」シリーズもたくさん販売されています。もし、タイに来られる機会がありましたら、ぜひ、タイのツナ缶も食べてみてください。



「ROZA」と「NAUTILUS」の定番の油漬けツナ

※別紙に、年内に開催予定のタイ・インドネシア・ベトナムの展示会情報をまとめました。

サポートオフィスでは、現地で開催される展示会へのアテンドも行っております。

関心のある展示会がございましたら、お気軽にご連絡ください。

担当 ; 神谷 靖子 Yasuko Kamiya

Address :1 VAS U1 Building, 12 FL., Room 1202/D,Soi Sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd.,Klongtoey-Nua,Wattana,Bangkok 10110

Tel :+66-(0)-2-261-1058

Mobile :+66-(0)-89-200-7763

Mail : shimane-bizsup@aapth.com

▶ タイ経済指標

項目	単位	2017	2018	2019	2020
GDP 成長率	前年比ベ (%)	4.1	4.2	2.4	-6.8 (1~9月)
人口*	千人	67,697	67,869	68,021	68,135 (10月)
労働者の数*	千人	37,716	38,353	38,207	39,119 (11月)
失業率**	%	1.18	1.06	0.99	1.64 (11月)
最低賃金*	バンコク	310	325	325	331
	チョンブリー	308	330	330	336
	アユタヤー	308	320	320	325
	ラヨーン	308	330	330	335
賃金：全国製造業の平均	バーツ	12,473	12,831	13,131	13,555 (11月)
インフレ率**	前年比ベ (%)	0.67	1.06	0.71	-0.89 (11月)
中央銀行政策金利*	%	1.50	1.75	1.25	0.50 (12月)
普通貯金率**	%	0.47	0.47	0.47	0.31 (12月)
ローン金利(MLR) **	%	6.35	6.32	6.29	5.60 (12月)
SET 指数*	1975年：100	1,753.71	1,563.8	1,579.84	1,449.35 (12月)
バーツ/100円**	バーツ	30.27	29.26	28.48	29.33 (12月)
バーツ/米ドル**	バーツ	33.9	32.31	31.05	31.29 (12月)
円/米ドル**	円	112.2	110.4	109	106.8 (12月)
車販売台数 (1月からの累計)	台数	869,763	1,041,311	1,019,602	701,531 (11月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,227	1,469	1,500	1,174 (1~9月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	625.08	549.48	447.36	274.64 (1~9月)

*期末、**平均